

# 事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
22111	消火業務	消防局	警防課	2
22111	救助業務	消防局	警防課	3
22111	消防水利整備事業	消防局	警防課	4
22112	消防車両機械維持整備業務	消防局	警防課	5
22112	消防救急艇維持管理業務	消防局	警防課	6
22112	常備消防用車両機械購入事業	消防局	警防課	7

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	警防課	担当G	消防・救助	連絡先	926-9220	
部長等名	村尾 尚登	課等長名	菅 直樹	リーダー	渡部 剛	担当	新谷 洋平	

1.事業概要【Plan】

事業名	消火業務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
22111							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる						
施策	消防・救急・救助体制の整備		-	-	-	-	
主な取組	消防・救急・救助体制の充実	根拠法令	消防組織法第1条、消防法第1条				
取組みの柱	体制の強化						
目的・背景	消防活動体制や資機材の整備により消防活動能力を向上させることを目的とする。市民の生命等の保護や災害の防除のため、社会形態の変化に合わせ消防体制を整備している。緊急消防援助隊の制度化を受け、合同訓練の実施や資機材の整備に取り組んでいる。						
対象・内容	市内全域を対象とし、大規模災害発生時は市域を越えて活動する場合がある。災害に効果的に対応できるよう次のとおり取り組んでいる。 ・活動計画や運用要領の作成 ・計画等に基づく訓練の実施 ・活動に必要な資機材の購入						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	消火薬剤・地図等の消耗品費		1,219
予算(千円)	事業費計	2,653	3,160	3,500			消火ポンプ施設に係る光熱水費		392
	国費・県費						衛星携帯電話・ドローン用タブレット等の通信運搬費		618
	市債								
	その他	135	147	159					
	一般財源	2,518	3,013	3,341					
決算(千円)	事業費計	2,245	2,816			主な取組内容【R5】	・警防訓練指導会の実施 ・中四国ブロック緊急消防援助隊訓練参加 ・中予地区合同訓練参加 ・ドローンの運用体制強化		
	国費・県費								
	市債								
	その他	29							
	一般財源	2,216	2,816						
	(執行率)	85%	89%						
人役	正規職員	1.0	1.0	2.0		特記事項			
	その他			0.5					
	合計	1.0	1.0	2.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	ドローンに関する研修		目標	2	2	3	3	研修を通じて、ドローンを活用した消防活動への理解を深めることができた。
			実績	3	2			
	累計で増	回	達成率	100%	100%			
成果指標	ドローン操縦者数		目標	16	20	55	85	操縦者を増員することで、活動体制の強化を図ることができた。
			実績	19	23			
	累計で増	人	達成率	119%	115%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	ドローン運用アドバイザーによる教養研修をはじめ、署所間の連携訓練を実施することで、ドローンを活用した消防活動への共通認識を醸成させることができた。 警防訓練指導会を継続(内容部分改正)実施し、基本活動と連携活動に関する消防活動能力を向上させた。						
課題	新たな操縦者の育成と効果的な活動体制の確立のため、各署の教養研修体制を確立する。			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	全署にドローンを配備し、効果的な活動体制の確立のために教養研修の充実が重要であるため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	警防課	担当G	消防・救助	連絡先	926-9220	
部長等名	村尾 尚登	課等長名	菅 直樹	リーダー	渡部 剛	担当	亀澤 浩	

1.事業概要【Plan】

事業名	救助業務	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
22111							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる						
施策	消防・救急・救助体制の整備		-	-	-	-	
主な取組	消防・救急・救助体制の充実	根拠法令	消防組織法第1条、消防法第1条、救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令、救助活動に関する基準				
取組みの柱	体制の強化						
目的・背景	多種多様な災害から市民の生命等を守るために、救助活動に必要な知識と技術の習得、救助資機材の維持整備を行う。昭和48年の松山市消防局消防救助隊の発足とともに、事業が開始され、市民の生命、身体、財産の保護のため、必要な知識や技術、資機材の整備充実を進める必要があったもの。						
対象・内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救助隊員に対する研修派遣</li> <li>・救助技術の研究、指導及び訓練計画の立案</li> <li>・救助活動及び訓練に必要な空気、酸素ポンプの充填及び耐圧検査</li> <li>・救助消耗品の購入</li> </ul>						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	救助資器材購入や高圧ガス容器への空気充てん料に係る消耗品費		4,090
予算(千円)	事業費計	5,726	6,192	6,162					
	国費・県費								
	市債								
	その他	15	15	15					
	一般財源	5,711	6,177	6,147		高圧ガス容器再検査等に係る手数料		762	
決算(千円)	事業費計	6,003	5,556			主な取組内容【R5】	各種訓練参加に係る旅費		636
	国費・県費								
	市債								
	その他	182	35						
	一般財源	5,821	5,521						
	(執行率)	105%	90%			・国際緊急援助隊救助チーム総合訓練に参加			
						・国際消防救助隊連携訓練に参加			
						・国際消防救助隊セミナーに参加			
						・他機関との救助合同訓練			
人役	正規職員	1.0	1.0	2.0		特記事項			
	その他			0.5					
	合計	1.0	1.0	2.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	各防災機関と救助隊の研修・訓練や国際消防救助隊の訓練等の実施	目標	-	10	10	10	各種訓練及び研修の実施により、救助技術向上及び連携力強化を図ることができた。	
		実績	8	11				
	現状維持	回	達成率	-	110%			
		目標	-	-				
		実績	-	-				
		達成率	-	-				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際緊急援助隊救助チーム総合訓練(JICA主催)や国際消防救助隊連携訓練(消防庁主催)に参加するとともに、局内登録隊員の研修・訓練を実施することで活動能力を向上させた。</li> <li>・県警機動隊や県内消防本部の救助隊との合同訓練を実施し、相互の技術共有と活動時の連携体制を強化した。</li> </ul>						
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多発する自然災害発生時の活動体制の更なる強化</li> <li>・テロ災害を含めた特殊災害対応力の強化</li> </ul>			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	多種多様な災害に応じた訓練を継続して実施することで、災害対応力向上につながるため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	警防課	担当G	警防施設	連絡先	926-9233	
部長等名	村尾 尚登	課等長名	菅 直樹	リーダー	土手 慎也	担当	加藤 嘉一	

1.事業概要【Plan】

事業名	消防水利整備事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
22111							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる						
施策	消防・救急・救助体制の整備						
主な取組	消防・救急・救助体制の充実	根拠法令	消防組織法第1条、消防法第1条、20条、水道法第24条、地方公営企業法第17条の2、消防水利の基準				
取組みの柱	体制の強化						
目的・背景	新たな水利の設置や既存施設の修繕により、消火活動上必要不可欠な消火用水の確保を目的とする。水道法や消防水利の基準に基づき、水利の適正配置や修繕を実施している。						
対象・内容	市内全域の消防水利を対象とする。災害に効果的に対応できるよう、以下のとおり取り組んでいる。 ・消火栓の新設、移設、修繕工事 ・耐震性貯水槽の新設 ・老朽化防火水槽等の修繕、撤去						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	消火栓設置及び維持管理負担金		68,483
予算(千円)	事業費計	67,321	73,279	131,438					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	67,321	73,279	131,438		消防水利補修工事費		1,771	
決算(千円)	事業費計	66,225	71,545			主な取組内容【R5】	消防水利の適正な設置と維持管理		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	66,225	71,545						
	(執行率)	98%	98%			保守点検業務等の委託料		798	
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項			
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	消防水利の新設		目標	—	12	12	12	消防水利を計画的に設置することができた。	
			実績	6	12				
	単年で増	基	達成率	—	100%				
成果指標	消防水利充足率の向上		目標	—	88.7	88.8	89.1	消防水利不足箇所への設置は、公営企業局が行う配管の更新等の計画にあわせて設置していることから50%となった。	
			実績	88.3	88.5				
	累計で増	%	達成率	—	50%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	消火栓の新設及び消防水利の適切な維持管理ができた。							
課題	老朽化(設置から50年以上)した防火水槽等を適正に維持管理し、消防活動体制を維持する。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	消防活動に必要な不可欠な消防水利を適正に維持・整備するため、計画的な設置・維持管理が必要であるため。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	警防課	担当G	警防施設	連絡先	926-9233	
部長等名	村尾 尚登	課等長名	菅 直樹	リーダー	土手 慎也	担当	浅海 敬太	

1.事業概要【Plan】

事業名	消防車両機械維持整備業務		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
22112								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる							
施策	消防・救急・救助体制の整備			-	-	-	-	
主な取組	消防・救急・救助体制の充実		根拠法令	道路運送車両法第1条 消防用車両の安全基準等				
取組みの柱	機材・車両等の整備充実							
目的・背景	法令に定められた点検等を実施することで、消防車両機械等の安全性を確保している。 また、消防車両機械等の維持整備を実施し、常時運用可能な消防活動体制の維持を目的としている。							
対象・内容	消防局が保有する車両及び消防用資機材を対象とする。 消防車両や資機材を良好に維持できるよう、以下のとおり取り組んでいる。 ・車検や法定点検の実施 ・経年劣化する消耗品の購入整備 ・故障等発生時の修繕							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費	
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	車両等の法定点検・修繕費		23,068	
予算 (千円)	事業費計	21,474	23,674	25,720						
	国費・県費							タイヤ・バッテリー等の消耗品費		3,432
	市債									
	その他									
	一般財源	21,474	23,674	25,720						
決算 (千円)	事業費計	23,424	26,500			主な取組 内容 【R5】	・消防車両等の法定点検や資機材の修繕を実施。			
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	23,424	26,500							
	(執行率)	109%	112%							
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項	・物価高騰の影響や車両の修理案件が多くなったことから決算額が増加した。			
	その他									
	合計	1.0	1.0	1.0						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	法定点検等の実施	目標		243	246	249	248	予定していた法定点検等を適切に実施した。
		実績		243	246			
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	法定等に基づく点検及び修繕を適正に実施し、常時運用可能な消防活動体制を維持することができたため。						
課題	老朽化した車両機械の物価高騰による修繕料の増加。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	適正な消防活動体制の維持に 不可欠であるため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	警防課	担当G	警防施設	連絡先	926-9233	
部長等名	村尾 尚登	課等長名	菅 直樹	リーダー	土手 慎也	担当	浅海 敬太	

1.事業概要【Plan】

事業名	消防救急艇維持管理業務		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
22112								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる							
施策	消防・救急・救助体制の整備			○				
主な取組	消防・救急・救助体制の充実		根拠法令	消防組織法第1条、消防法第1				
取組みの柱	機材・車両等の整備充実							
目的・背景	島しょ部や沿岸域での消防・救急・救助体制の充実を目的として、平成21年度から消防救急艇の運航を開始した。消防救急艇を常時出動可能な状態に維持管理することで、島しょ部有人9島や沿岸域での迅速、的確な災害対応を実施し、市民の安全安心を守ることを目的としている。							
対象・内容	島しょ部(中島有人6島・興居島・釣島・安居島)の救急搬送業務や沿岸域を含む火災・救助などの災害出動が対象(原則松山市の管内) ・定期ドックでの点検整備 ・主機・補機(エンジン)の点検整備 ・故障、事故時の修理対応 ・災害対応に必要な消耗品購入							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	消防救急艇の燃料費		8,931
予算(千円)	事業費計	18,843	20,117	20,608					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	18,843	20,117	20,608		定期ドック・修繕費		5,104	
決算(千円)	事業費計	16,663	15,889			主な取組内容【R5】	・定期ドックでの点検整備 ・主機及び補機(エンジン)の点検整備		
	国費・県費								
	市債								
	その他	375							
	一般財源	16,288	15,889						
	(執行率)	88%	79%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項			
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	消防救急艇の定期整備	目標		4	3	3	3	計画的に定期整備を実施することができた。
		実績		4	3			
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
			目標					
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	計画的な点検整備を行うことで、重大な故障等による運行不能を防止し、消防・救急・救助体制を維持することができたため。						
課題	主艇の「はやぶさ」は就航から15年を経過しているため、重大な故障を防止するためには、先を見越した計画的な部品の交換やメンテナンスが不可欠である。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	計画的な点検及び整備を実施することで、消防救急艇を常時出動可能な状態で維持する必要があるため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	警防課	担当G	警防施設	連絡先	926-9233	
部長等名	村尾 尚登	課等長名	菅 直樹	リーダー	土手 慎也	担当	浅海 敬太	

1.事業概要【Plan】

事業名	常備消防用車両機械購入事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
22112								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる							
施策	消防・救急・救助体制の整備			-	-	○	-	
主な取組	消防・救急・救助体制の充実		根拠法令	消防法第1条、車両更新計画、消防用車両の安全基準等				
取組みの柱	機材・車両等の整備充実							
目的・背景	消防車両機械等の維持整備を実施し、迅速かつ安全な消防活動体制の維持を目的とする。車両更新計画に基づき、消防車両の更新購入を行い、適正な消防活動体制を保持している。							
対象・内容	消防局が保有している消防自動車及び資機材を対象とする。消防車両や資機材を良好に維持できるように、以下のとおり取り組んでいる。 ・消防自動車の購入 ・消防活動用資機材の購入							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	消防車両等の備品購入費		149,322
予算(千円)	事業費計	421,564	209,296	798,190					
	国費・県費	35,400	34,400	32,800					
	市債	250,300	59,300	637,100					
	その他	86,100	89,200	114,200					
	一般財源	49,764	26,396	14,090					
決算(千円)	事業費計	245,678	201,407			主な取組内容【R5】	・消防自動車の購入 ・消防活動用資機材の購入 ・消防車両機械等の維持整備・修繕		
	国費・県費	39,128	35,028						
	市債	62,100	45,300						
	その他	93,250	14,775						
	一般財源	51,200	106,304						
	(執行率)	58%	96%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項			
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	消防自動車の更新数	目標		4	8	10	10	早期に事業着手し、計画どおりに購入、配備することができた。
		実績		3	8			
	現状維持	台	達成率	75	100			
			目標					
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	車両の販売状況を考慮し、更新計画に基づく、単年度で更新可能な車種を選定することで円滑な事業推進を達成することができた。						
課題	昨年度までの半導体不足を含む世界的な部品不足や物流遅延などが現在も影響している中で、出来得る限り単年度で車両更新を進めるため、早期に事業着手すること、加えて流通情勢の把握等が求められる。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	消防活動体制の維持のため、車両更新計画に基づく車両更新を行う必要があるため。	